

表6 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	07年			08年			09年 1～9月		
	金額	シェア	伸び率	金額	シェア	伸び率	金額	シェア	伸び率
製造業(計)	4,926	67.4	△ 13.1	5,017	74.9	1.8	3,729	71.4	△ 1.5
食料品	207	2.8	△ 4.2	397	5.9	91.8	735	14.1	174.3
繊維	76	1.0	△ 30.9	86	1.3	13.2	154	3.0	113.9
木材・パルプ	552	7.6	1,246.3	105	1.6	△ 81.0	318	6.1	224.5
化学・医薬	371	5.1	△ 32.7	467	7.0	25.9	325	6.2	△ 7.4
石油	6	0.1	n.a.	△ 1	△ 0.0	n.a.	×	n.a.	n.a.
ゴム・皮革	231	3.2	△ 13.2	68	1.0	△ 70.6	0	0.0	△ 100.0
ガラス・土石	112	1.5	△ 17.6	151	2.3	34.8	110	2.1	25.0
鉄・非鉄・金属	601	8.2	94.5	589	8.8	△ 2.0	276	5.3	△ 37.0
一般機械器具	667	9.1	12.3	741	11.1	11.1	430	8.2	△ 19.8
電気機械器具	940	12.9	△ 36.8	1,085	16.2	15.4	562	10.8	△ 35.2
輸送機械器具	889	12.2	△ 33.2	1,019	15.2	14.6	671	12.9	△ 13.2
精密機械器具	80	1.1	△ 63.5	93	1.4	16.3	78	1.5	8.3
非製造業(計)	2,378	32.6	58.3	1,683	25.1	△ 29.2	1,490	28.5	20.7
農・林業	5	0.1	△ 66.7	8	0.1	60.0	6	0.1	n.a.
漁・水産業	9	0.1	80.0	27	0.4	200.0	1	0.0	n.a.
鉱業	1	0.0	n.a.	×	n.a.	n.a.	・	n.a.	n.a.
建設業	22	0.3	n.a.	△ 3	△ 0.0	n.a.	6	0.1	n.a.
運輸業	95	1.3	△ 13.6	107	1.6	12.6	45	0.9	△ 42.3
通信業	48	0.7	77.8	111	1.7	131.3	10	0.2	△ 89.5
卸・小売業	642	8.8	△ 12.5	794	11.9	23.7	571	10.9	6.1
金融・保険業	1,098	15.0	299.3	80	1.2	△ 92.7	793	15.2	n.a.
不動産業	202	2.8	431.6	319	4.8	57.9	△ 27	△ 0.5	n.a.
サービス業	184	2.5	60.0	137	2.0	△ 25.5	71	1.4	△ 22.0
合計	7,305	100.0	1.9	6,700	100.0	△ 8.3	5,220	100.0	4.0

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「・」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない

(注4) 伸び率は前年(同期)比。

(注5) 金額がマイナスの場合、伸び率は計算していない。

(出所) 財務省統計を基に作成

文末の表7にまとめた日系企業の主要投資案件のうち、09年にみられた4つの傾向の代表的事例は以下のとおり。

1. 中国市場の中長期的成長、需要の高級化に期待

09年は世界市場が低迷する中で、中国市場の堅調さが目を引いた。特に食品業界と自動車業界の動きが活発だ。

食品関連をみると、アサヒビールは中国をプレミアムビール市場の1つととらえている。青島ビールへの資本参加を通じ「青島ビールとこれまでよりさらに発展的、長期的な提携関係を築く」ことを目指し、「中長期的なアサヒビールブランド発展のためには、プレミアムビール市場のある各地域に競争力をもった生産拠点を確保する必要がある」としている。

日世と伊藤忠商事は、中国煙台ビール集団と合弁で中国市場向け液状ソフトクリームミックスを製造・販売する合弁会社を山東省煙台市に設立した。日世のソフトクリーム製造・販売のノウハウ、伊藤忠商事の原材料調達と中国国内販売のネットワーク、中国煙台ビール集団の中国でのネットワークを活用する。中国のソフトクリーム市場は、既に日本市場と同程度の数量ベースでの市場規模があるとみられている。

雪国まいたけは、新たなトレンドの発生に焦点を当てている。「これまで露地栽培のきのこが中心だった中国市場で、近年の著しい成長を背景に、安全で高品質な施設栽培きのこの需要が急激に伸びている」という。

キッコーマンは「経済成長著しい中国では、今後、しょうゆや酢などの調味料市場でも、高付加価値商品に対する需要が高まる」とみる。アジアについては「10年後の成長を支える市場」として本醸造しょうゆの浸透を考え、中国、インド市場の開拓を重視している。

自動車業界の投資も目立った。09年は自動車購入税の減税もあり、乗用車販売が好調だったが、それだけでなく自動車市場への中長期的期待がうかがえる。

ブリヂストンは、中国市場での「中長期的なタイヤ需要増加」に対応するため、江蘇省無錫市の乗用車用ラジアルタイヤ工場の能力を増強する。

横浜ゴムは、杭州の乗用車用タイヤの生産販売会社のタイヤ工場について第4期の拡

張を決定した。約 30 億円を投じ、年間生産能力を 300 万本から 410 万本に引き上げる。

「中国市場は 10 年春以降持ち直しの傾向が顕著で、当社のタイヤ販売実績も前年を上回った。また長期的にみて、中国の自動車保有台数は年率 10%以上で増加すると予測され、タイヤ市場も大きな伸びが期待される」という。

トピー工業は、自動車用ホイール製造販売拠点の子会社の出資比率を大幅に引き上げ、事業基盤強化を進める。「世界需要が低迷する中、中国市場は今後も成長が期待される」としている。

ユニプレスは「中国自動車市場は今後とも大きな成長が見込まれ、トランスミッション部品事業の得意先であるジャトコも中国での生産を開始した。ジャトコからのトランスミッション用部品の受注を契機に中国展開を決定した。今後、他企業への拡販も視野に受注活動を推進する」としている。

ニフコは、天津市に合成樹脂成形品の製造・販売会社を設立する。「世界最大の自動車市場になることが見込まれる中国での事業を強化する」という。

2. 公共事業・インフラ関連

公共事業、インフラ投資の堅調さといった視点もある。

コマツは、小松（常州）建機の移転と新工場の設立を決めた。金融危機の影響で中国市場も厳しいとしつつも、「持続的な経済発展や都市化の進展を背景に、中国ではインフラ整備（道路・鉄道など）や鉱山開発が不可欠で、中長期的に建設・鉱山機械市場は一層の伸びが見込まれる」としている。

昭和電線ホールディングスは、天津の合弁会社の生産数量を 12 年度に現在の 7 倍に拡大する。中国では「電力インフラ網や鉄道網の整備、自動車・家電の普及により、平角巻線など付加価値の高い巻線の需要が増大している」という。

カワサキプラントシステムズは、安徽省蕪湖市にセメント製造設備の設計、製造、販売とアフターサービスを主力事業とする合弁会社を設立した。合弁事業のパートナーの海螺水泥は年間 1 億トンのセメント生産能力を持つ中国最大、世界第 3 位のセメント会社だ。旺盛なセメント需要に対応するため、さらなる増産に向けた追加設備投資を計画している。

3. 環境・省エネ関連

環境・省エネ関連分野も1つの注目点といえよう。

ダイキン工業は、格力電器と空調機器の基幹部品、金型の生産合弁会社の設立に合意した。ダイキン工業はインバータエアコン市場の、格力電器はノンインバータエアコンのトップ企業で、両社はコスト競争力の向上を通じ、「世界のインバータ普及率の低い地域でもインバータエアコン市場の拡大を目指し、グローバルな空調業界で環境対応をリードする」としている。

京セラは、天津市にある太陽電池モジュールの生産拠点の能力拡大のため、新工場棟を建設する。

インターアクションは、太陽電池事業の推進のため、西安に太陽電池の製造、検査装置の開発、委託生産・販売を行う子会社を単独資本で設立する。

東レは、北京市に水処理事業の合弁会社を設立した。水処理膜製品の製造・販売と輸出入を行う。合弁相手の中国企業の営業ネットワークを活用し、下廃水リサイクルや海水淡水化プラント案件向けに水処理膜を供給する。

新日本石油は、重慶市にシステムエンジニアリングサービス、中国企業と合弁企業を設立した。石油産業向けの環境省エネ設備の炭化水素ガス回収装置（VRU）を製造・販売する。中国では、環境規制強化により、12年にVRU市場が数百億円規模に拡大するとみている。

4. 中国大手企業との連携、合弁も増加

企業にとって中国の位置付けは、世界の工場から世界の市場へ変化しつつあり、中国国内の販路拡大は重要性を増してきている。その観点から、中国大手企業と連携、合弁する動きが散見された。

アサヒビールは青島ビールとの関係を強化した。三菱化学と三菱エンジニアリングプラスチックは、中国を代表する石油化学企業市のシノペックと合弁した。三菱商事とメディカルホールディングスは、中国最大の医薬品卸会社の国薬ホールディングスと包括提携の覚書を締結した。カワサキプラントシステムズの合弁パートナー海螺水泥は、中国最大のセメント会社だ。

表7 日系企業による主要対中直接投資案件(09年)

	企業名	投資額	概要
食料品	雪国まいたけ	資本金 4,500万円のうち、雪国まいたけの出資比率は45%。	雪国まいたけは3月16日、中国における新たなキノコ事業として、エノキダケ事業に続きエリンギ事業を開始することを決定。中国で、安全で高品質な施設栽培キノコの需要が急激に伸びている。合弁会社・上海雪榕生物技術(仮称)を上海市に設立し、新工場を立ち上げる。新工場は10年4月稼働予定で、設備投資額は1億5,000万元。
	日世、伊藤忠商事	資本金1,068万ドルのうち日世が64%、伊藤忠商事が19%を出資。	日世と伊藤忠商事は4月、中国煙台ビール集団と合弁で中国市場向け液状ソフトクリームミックスを製造・販売する合弁会社を山東省煙台市に設立、工場建設を開始した。日世のソフトクリーム製造・販売のノウハウ、伊藤忠商事の原材料調達と中国国内販売のネットワーク、中国煙台ビール集団の中国でのネットワークを活用する。合弁会社は、10年1月に製造・販売を開始、15年には液状ソフトクリームミックスの売上を数量ベースで5,600万リットル、金額ベースで100億円にまで拡大する。
	アサヒビール	株式取得価格は予定で6億6,650万ドル。	アサヒビールは4月、アンハイザーブッシュ社が保持つ青島啤酒(山東省)株約19.99%を取得。青島ビールが中国ビール市場で長年培ってきたブランド力と強固な事業基盤と、アサヒビールの生産、品質管理、商品開発技術等を最大限に活かす方針。また、中長期的なアサヒビールブランド発展のために、プレミアムビール市場のある各地域に競争力をもった生産拠点を確保する必要があり、中国ビール業界トップである青島ビールとの提携関係をさらに強化し、その実現を目指す考え。
	松屋フーズ	資本金210万ドル。	松屋フーズは5月11日、上海市に100%出資のレストラン運営・管理会社設立を発表。9月に1号店が仙霞路にオープンした。
	キッコーマン		キッコーマンは6月19日、合弁会社の統万珍極食品(統万珍極、河北省石家荘市)が、華北エリアにキッコーマンブランドのしょうゆの出荷を開始すると発表した。統万珍極は、キッコーマンの技術、統一企業の中国大陸での事業経験、石家荘珍極醸造集団の事業基盤という出資3社の強みを生かし、華北においてしょうゆなどの調味料分野で高品質の商品を製造・販売していく。中国はアジア戦略上の重要地域と位置付けている。
	天野エンザイム	資本金450万ドルのうち、天野エンザイムが60%を出資。	天野エンザイムは8月1日、江蘇省に中国企業との合弁で子会社をした。新会社は00年に同地に設立された酵素専門メーカー、泗陽(スーヤン)協達社の工場資産と従業員を引き継ぎ、今後大きな成長が見込まれる中国の食品とヘルスケア用酵素市場のニーズに合わせた酵素製品の現地製造を行う。出資比率は60%で開始するが、3年後完全子会社化する予定。
繊維	伊藤忠商事		伊藤忠商事と伊藤忠(中国)集団は1月22日、杉杉集団の株式取得を取得すると発表。出資比率は28%で伊藤忠の持分法適用会社に。杉杉集団は、繊維事業から資源・エネルギー、電子部品、食糧、金融、不動産業まで手掛ける複合企業グループ。ブランド事業や服飾資材関連子会社である三景との連携といった繊維分野の取引強化から始め、他分野での事業においても取引関係を強化していく方針。
	アツギ	資本金1,800万ドル。	アツギは11月13日、山東省煙台市に全額出資子会社を設立することを決めた。主力製品であるパンティーストッキングの日本国内販売製品の競争力の強化と中国国内販売・日本以外への輸出用製品の生産を行う。

	企業名	投資額	概要
化学・医薬	日本ペイント	資本金1億3,500万円は、日本ペイント40%出資の日本油漆(香港)が全額出資。	日本ペイントは4月15日、中国北部の粉体塗料製造販売会社2社を統合し、天津市に新会社「立邦塗料(天津)」を設立した。同社は05年河北省廊坊に「廊坊立邦立東塗料」、06年天津市に「天津立邦聖連達粉末塗料」を設立し市場参入。その後多色化ニーズ、需要の急拡大を背景に設備増強と生産効率向上が必要となり、両社の統合と約14万㎡の新工場建設を決定。
化学・医薬	三菱化学、三菱エンジニアリングプラスチック	資本金約7億2,000万のうち、三菱エンジニアリングプラスチックが設立した投資会社が50%出資。	三菱化学は5月21日、三菱エンジニアリングプラスチック、シノペックと共同で、中国におけるビスフェノールA(BPA)とポリカーボネート樹脂(PC)の製造・販売合弁会社を設立した。今後、中国の旺盛な需要に対応するための、10年以内に製造設備を完成させる予定。PCは、透明性、耐衝撃性、寸法安定性に優れたプラスチックとして、自動車部品や電気/電子部品、建材、光ディスク、日用品等幅広い用途に使用されており、BPA、PCとエポキシ樹脂の主原料。シノペックは、BPA、PCが高付加価値の製品分野の1つと位置付けられ拡大を図っている。
	三菱瓦斯化学、三菱エンジニアリングプラスチック	資本金約100億円のうち、三菱瓦斯化学が80%、三菱エンジニアリングプラスチックが20%を出資。	三菱瓦斯化学は5月28日、上海市の上海化学工業区内に三菱エンジニアリングプラスチックと共同で、菱優工程塑料(上海)を設立すること発表した。ポリカーボネート樹脂(PC)の製造からコンパウンド、テクニカルサービスまで一貫した事業を行うことを目的とする。同社の中核となる界面法PC製造設備は年産8万トンの能力で、12年4月に商業生産を開始し、その後同10万トン程度まで増強する予定。総投資額は約300億円。
	東レ、東レ・ファインケミカル	資本金1億元。東レ100%子会社の東レ・ファインケミカルが60%出資。	東レと東レ・ファインケミカルは6月29日、中国石油化工集団傘下の中国石化集団資産経営管理(北京市)とジメチルスルホキシド(DMSO)の生産・販売合弁会社を中国に設立することで合意。7月に合弁新会社「滄州東麗精細化工」を、河北省滄州市に設立。年間1万トンのDMSOを生産・販売。総投資額は約2,100万ドル。DMSOの世界需要は約6万トン(08年)。中国市場ではDMSOを使用する日系や台湾系の電子部品メーカーの進出により、電子材料用途の拡大が見込まれる一方、医薬・農薬分野での需要拡大が見込まれている。
	三菱化学、三菱化学アナリテック		三菱化学は7月2日、グループ会社の三菱化学アナリテック、三菱化学(中国)商貿を通じ、中国賽宝実験室(広東省広州市)と中国での環境分析事業に関する包括的事業提携に合意。近年中国では環境問題や製品の安全性への関心が高まっており、関連する環境分析市場が急激に伸びている。特に住宅、自動車に関する分析については、景気対策の実施、環境規制関連法による規制強化もあり、ニーズが拡大。中国の環境分析事業の中では、比較的新しい分野であり、今後の大きな成長が見込まれている。
	NOK	資本金4,000万円はNOKと清華大学傘下企業連合体が折半で出資。	NOKは7月8日、清華大学傘下の企業連合体・同方社と折半出資で、水処理機能膜に関する合弁企業を設立。中国で水処理事業を展開する同方社は、膜需要の増大に伴い内製化を志向。膜製造技術をもったパートナーを求め、NOKは家庭用浄水器膜、水処理用工業膜のグローバル生産を課題としていた。
	東レ	資本金3,500万ドルのうち、東レが40.1%、同社中国法人である東麗(中国)投資が10%を出資。	東レは7月17日、北京市に水処理事業の合弁会社を設立。水処理膜製品の製造・販売と輸出入を行う。新工場への設備投資額は約5億元(約75億円)で、逆浸透(RO)膜の製膜・組み立てを10年4月から逐次開始する計画。生産設備は、東レの最新鋭技術に基づく高速ポリアミド複合膜製造設備とエレメント自動巻困機を導入する。これにより東レグループは、10年には愛媛工場とトーレ・メンブレン・USAと合わせて、逆浸透膜エレメントの年間生産能力を1.5倍へ引き上げる。また、合弁相手の中国企業の営業ネットワークを活用し、中国の下廃水リサイクルや海水淡水化プラント案件向けに水処理膜を供給する。

	企業名	投資額	概要
化学・医薬	荒川化学工業	資本金は1,200万ドル。今般、三井物産の保有株を荒川化学工業が買取。	荒川化学工業は7月24日、主原料となるロジンの安定的確保と原料である生松脂からロジンとその誘導体までの一貫生産による効率化と品質の向上を目的として04年に設立した広西荒川工業を、三井物産保有の株式買取で完全子会社化した。
化学・医薬	三菱商事、メディパルホールディングス	資本金は4,000万元の増資で8,000万元に。三菱商事が25%、メディパルホールディングスが14%を出資。	三菱商事とメディパルホールディングスは10月15日、中国最大の医薬品卸である国薬ホールディングスと包括提携の覚書を締結した。また三菱商事とメディパルは、国薬控股北京華鴻に出資し、中国国内で医薬品流通分野での合弁事業を開始する。中国の医薬品市場は5年連続2ケタ成長を遂げ、現在約4兆円市場といわれ、今後も拡大が見込まれている。国薬ホールディングスは国有資産監督管理委員会傘下の中国医薬集団の中核子会社で、中国最大の医薬品卸であるとともに唯一全国的販売ネットワークを持つ。
ゴム・皮革	ブリヂストン	総投資額9,800万ドル。	ブリヂストンは4月13日、江蘇省無錫市の乗用車用ラジアルタイヤ工場である無錫工場の生産能力増強を発表。11年下期からの増産開始を予定。生産能力は日産4,200本の増強。増強後の生産能力は日産約1万2,000本。
	横浜ゴム	投資額約30億円。	横浜ゴムは7月30日、杭州の乗用車用タイヤの生産販売会社のタイヤ工場について第4期となる拡張を行うことを決定。約30億円を投じ、年間生産能力を300万本から410万本に引き上げ、11年1月から生産を開始する。中国市場は10年春以降持ち直しの傾向が顕著で、横浜ゴムの中国でのタイヤ販売実績も前年を上回った。また長期的に見て、中国の自動車保有台数は年率10%以上で増加すると予想している。
ガラス・土石	TOTO		TOTOは2月24日、四川省・成都市に「TOTO成都ショールーム」を開設。中国国内で5都市目、内陸部初のショールーム。中国全土を上回る経済成長を続けている四川省への足がかりとして、さらなる需要の開拓を図る。ショールーム展示面積は805m ² 。
	住生活グループ	買収額5,070万ユーロ。	住生活グループ傘下のINAXは5月18日、衛生陶器・水栓器具の大手アメリカンスタンダードのアジア部門買収を発表。中国部門企業の全株式を公開買い付けについては、総額5,070万ユーロ(約68億円)となる見通し。INAXは、中国・タイ・韓国・インドネシア・フィリピン・ベトナム・シンガポール・インド・オーストラリアの計9ヵ国における事業拠点を獲得することになる。対象事業は、基幹ブランドである「アメリカンスタンダード」を中心とする衛生陶器と水栓金具などの製造販売。特に中国・タイ・韓国を主要拠点としてアジア各国で高い販売シェアを持ち、売り上げも増加している。INAXは、アジア地域での強力な販売網獲得、製品供給面で既存生産拠点と合わせた生産能力増強、対象事業の販路を活用した自社製品の効果的販売等を見込み、買収を決定した。
	石塚硝子	資本金800万ドル。	石塚硝子は4月8日、広東省珠海にガラス食器などを製造する子会社を設立した。
	カワサキプラントシステムズ	資本金1億5,000万元のうちカワサキプラントシステムズが50%を出資。	カワサキプラントシステムズは7月28日、安徽省蕪湖市内に、セメント製造設備の設計、製造、販売とアフターサービスを主力事業とする合弁会社を設立した。合弁事業のパートナーである海螺水泥は、年間1億トンのセメント生産能力を持つ中国最大、世界第3位のセメント会社。中国での旺盛なセメント需要に対応するため、更なる増産に向けた追加の設備投資を計画している。合弁会社の設立により、セメント製造設備の設計から製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を中国において確立した。

	企業名	投資額	概要
石油	新日本石油	資本金200万ドルのうち、新日本石油が40%を出資。	新日本石油は10月13日、重慶市にシステムエンジニアリングサービスと中国企業と合弁企業を設立した。中国の石油産業向けの環境省エネ設備である炭化水素ガス回収装置(VRU)の製造・販売を行う。中国では、環境規制強化により12年にVRU市場が数百億円規模に拡大するとみている。
鉄・非鉄・金属	昭和電線ホールディングス	8月までに合弁会社・天津昭和漆包線について6億円の増資(出資比率は30%から57%に)	昭和電線ホールディングスは5月15日、合弁会社である天津昭和漆包線(TSW)への投資拡大を発表した。中国では電力インフラ網や鉄道網の整備、自動車・家電の普及により平角巻線などの付加価値の高い巻線の需要が拡大中。現工場(天津市河西区)から新工場(同西青区)に移転し、既存の巻線(丸線)の増強を図るとともに、10年より付加価値の高い平角巻線の生産を開始する09～12年の4年間に約16億円投資予定。新工場建設費用は約5億円、9月完成予定で、敷地面積は約3万6,200㎡。12年度には現状の生産数量の7倍、1万2,000トンとなる予定。
	昭和電線ホールディングス	資本金1,000万ドルのうち、昭和電工ホールディングスが49%を出資。	昭和電線ホールディングスは9月28日、中国企業と、海外で需要拡大が見込まれる電力インフラ関連の電力用機器部品について、合弁で生産・販売を行うと発表した。グローバル展開を目指す昭和電線ホールディングスと最先端の電力用機器部品の技術導入を目指す中国企業が、山東省に合弁会社を設立し、電力用機器部品の本格的な海外生産を開始する。海外生産により競争力を高めた製品の供給、中国側企業の販路を活用することにより、中国国家電網等の電力送電網整備需要や海外新規需要の取り込みを狙う。
	フジクラ	資本金3億9,600万元のうち、フジクラが60%出資。	フジクラは3月16日、光ファイバー事業強化のため、光ファイバー母材の供給拠点である藤倉烽火光電材料科技を湖北省武漢市に設立すると発表。
一般機械器具	小松製作所		コマツは1月20日、中国における建設・鉱山機械事業の更なる拡大を図るため、主力生産拠点のひとつである小松(常州)建機(KCCM)の所在地である常州市に新たな土地(約63万㎡)を取得。KCCMの移転・新工場の設立、KCテクノセンターの新設などを行うと発表。
	西島製作所	資本金400万ドルのうち、西島製作所が80%を出資。総投資予定額は8億円。	西島製作所は5月13日、中国企業と合弁で新たな生産拠点を天津市に設立すると発表。中国で販売しているハイテク・高効率ポンプは、高槻本社工場で作製・輸出してきたが、中国調達市場をさらに開拓しポンプの市場競争力を向上させる。また現地での迅速なアフターサービスを可能にする。将来的には輸出も行う。10年11月生産開始予定。
	ブラザー工業	持分譲受金額は1,572万ドル。	ブラザー工業は7月30日、60%出資の中国の工業用マシン製造合弁会社の完全子会社化を発表。市場環境の急激な変化に対し、迅速に対応できる経営体制を構築し、製造子会社との連携を高めるなど、事業の効率化と強化を図る。世界的な景況悪化により縫製産業における設備投資需要が急激に落ち込むなど、よりスピーディな経営の意思決定や、より収益性を高める生産体制、ターゲット市場への戦力集中などが課題となっていた。
	コベルコ建機		コベルコ建機は12月23日、四川省成都市にある油圧ショベルの生産合弁会社の工場の移転・拡張工事が完了し、竣工式を行なった。10月1日付で、中大型機を生産してきた成都神鋼建設機械は、ミニショベルを生産する成都神鋼小型ショベルを統合した。生産工場の移転に伴う投資総額は8億5,000万元。所要資金は移転補償金などで賄われた。移転により敷地は約5倍になり、将来の需要増加にも迅速に対応できる体制となった。生産能力は、重機ショベルが08年能力比2倍の5,000台、ミニショベルは08年能力比1.2倍の2,400台でスタートする。

	企業名	投資額	概要
電気機械器具	パナソニック電工	資本金は210万ドル。パナソニック電工が51%を出資。	パナソニック電工は1月30日、ヒルティコーポレーション(リヒテンシュタイン公国)と製造ジョイントベンチャー企業を中国上海市に設立することで合意した。新会社は中国上海市でヒルティの充電式ドライバーを生産する。両社は15年間、同製品の生産で協力関係にあったが、生産・部品調達のコストシナジー効果を高めるため同社を設立する。
	京セラ		京セラは2月20日、天津市にある太陽電池モジュール生産拠点である京セラ(天津)太陽エネルギーの生産能力を拡充するため、新工場棟を建設すると発表。新工場棟建設は、京セラが太陽電池セルの生産量を650MW(11年度)へと増産していくことに合わせ、モジュールも生産体制の拡充を行う。新工場棟は10年春ごろ竣工予定。
電気機械器具	パナソニック	資本金4億2,000万円をパナソニックの100%子会社であるパナソニックチャイナが全額出資。	パナソニックHAは6月30日、中国市場における白物家電商品力の強化に向けて、中国杭州市に「パナソニックHA R&Dセンター杭州」を設立すると発表。市場に密着した研究開発活動の加速により中国市場における白物家電の商品力を強化するとともに、白物家電事業のグローバル展開を支えるグローバルR&D拠点とする。
	東芝モバイルディスプレイ	資本金1億ドルのうち、東芝モバイルディスプレイが19.9%を出資。	東芝モバイルディスプレイは8月5日、広東省の液晶モジュール生産・販売会社、フラットパネルディスプレイ関連事業を営む香港企業と合弁で、中小型液晶ディスプレイの製造・販売を行う新会社を設立すると発表した。高精細、高画質、低消費電力といった特長を持つ低温ポリシリコン型の液晶ディスプレイ事業への集中化を図っており、この一環として、既に複数のアモルファスシリコン型液晶の製造ラインを停止。新会社に対し、専門商社を通じてアモルファスシリコン型の製造ラインを売却するとともに、生産・製品技術支援を行うことで、これまで蓄積してきたアモルファスシリコン型液晶の資産活用を図る。
	エイベックス・グループ・ホールディングス		エイベックスの100%子会社で、アジアにおける中間持株会社であるAvex Asia Holdings(AAH)は、AAHの子会社・Avex China(CAN)をAAHの100%子会社とした。アジア戦略上重要な中国では、中国特有の事情を理解した現地パートナーが必要と判断し橙天グループと合弁でACNを設立したが、必要な許認可の獲得や商習慣の把握などが順調に進んだため、合弁を発展的に解消し、AAHの完全子会社とした。
	ダイキン工業	資本金はそれぞれ①7,483万ドル、②5,796万ドル。ダイキン工業の出資比率はともに49%。	ダイキン工業は2月18日、格力電器(広東省珠海市)と、インバータエアコンの普及拡大を目的に空調機器の基幹部品と金型の生産合弁会社の設立に合意。①グローバル住宅用空調機器の基幹部品であるインバータ用圧縮機と電装品を両社で共通化し共同生産をするために新会社「珠海格力大金機電設備」を、②低コストで高品質の金型を短納期で供給する金型の生産会社である「珠海格力大金精密模具」を09年3月中旬に設立。
	フォスター電機	広州豊達電機の増資3,700万元。	フォスター電機は6月23日、広州豊達電機(広州豊達電機)の増資を発表した。これまでは、子会社の豊達電機(香港)が広州市番禺区旧水坑豊達電機廠(番禺工場)に製造委託し製造と開発を行ってきたが、1月1日の税制改正を機に委託を見直し、番禺工場の製造・開発機能を一部切り離し広州豊達電機に組み入れ独資化した。
精密機械器具	インターアクション	資本金2億円(当初払込金額4,000万円)	インターアクションは4月10日、太陽電池製造・検査装置の開発、委託生産と販売を行うため、陝西省西安市の高新技術産業開発区に西安朝陽光伏科技を設立すると発表。

	企業名	投資額	概要
精密機械器具	マークテック	資本金4億円。	マークテックは7月15日、中国における自動車産業、鉄鋼産業へ非破壊検査機材、マーキング機材の拡販を図るため探傷剤、ペイントなどの消耗品ならびに探傷装置、マーキング装置等機械装置を生産する現地子会社・碼科泰克(上海)探傷技術を設立すると決定。
	日本精工	資本金3,500万ドル。	日本製工は7月30日、中国に生産子会社を設立すると発表。新興国でボールねじ・リニアガイドなど精密機器関連製品市場の成長が見込まれることから、中国のみならずグローバル市場に向けて、品質とコスト競争力に優れた製品をタイムリーに安定供給し、精密機器関連製品事業の拡大を図る。
輸送機械器具	日立造船	資本金2億円のうち、日立造船が25%を出資。	日立造船は4月15日、上海舟基(集団)(SZG)と合弁会社「中基日造柴油机(中日造機)」を設立したと発表。船用ディーゼルエンジンを製造する。
	トピー工業	トピー工業が出資比率を34.00%から83.33%に引き上げるため要した資金は350万ドル。	トピー工業は4月23日、福建源興トピー自動車零件の株式を取得し、子会社化すると発表。福建源興トピー自動車零件(福建省福州市)は03年9月に設立された自動車用車輪の製造販売会社で、資本金は2,345万ドル。中国におけるホイールの製造・販売拠点として、日系自動車メーカーを中心に事業展開。子会社化により、当社グループの中国におけるホイール事業の基盤を一層強固なものとする。
	マツダ	4,950万元	マツダは4月30日、中国第一汽車集団、一汽乗用車と合弁で設立した販売会社「一汽マツダ汽車販売」(FMSC)に出資し、出資比率を25%から40%に引き上げた。近年のFMSCのビジネス拡大に伴いブランドオーナーであるマツダの出資比率を見直した。
輸送機械器具	盟和産業	資本金5億円。	盟和産業は7月14日、広東省佛山市に生産子会社を設立し、華南地区での自動車内装部品の製造・販売体制立ち上げに着手することを決定した。06年に大連盟和化工製品を子会社化し、中国での自動車内装部品の供給を行ってきたが、華南地区での日系自動車メーカーの業容拡大に伴い、同地区での中国第2の生産拠点設立を検討していた。
	川崎重工業	資本金500万ドルの50%を川崎重工業が出資。	川崎重工は8月2日、江蘇省常州市に、台湾企業と汎用ガソリンエンジンの生産・販売を行う合弁会社を設立すること決定。当初の年間生産能力は約20万台で、2ストロークエンジンと4ストロークの単気筒エンジンを生産し、日米欧の販売網を通じてOEM供給先等に販売する。新会社は日本・米国に次ぐ第三の汎用ガソリンエンジンの生産拠点と位置づけられる。
	住友電気工業、東海ゴム工業	資本金3,000万円のうち、住友電気工業が27.5%、東海ゴム工業が27.5%を出資。	住友電気は8月17日、東海ゴム工業とともに、鉄道車両用空気ばねと防振ゴムを製造販売する新会社を江蘇省に設立すると発表した。住友電気製の鉄道車両用空気ばねは、新幹線N700系をはじめ国内外の鉄道車両に採用されている。中国では、主要都市間を結ぶ中・高速鉄道の建設、大都市における地下鉄網の整備に伴い鉄道車両の需要も急速に拡大している。
	ユニプレス	資本金1,400万ドルのうち、ユニプレスが25%、同社100%出資のユニプレス広州が75%を出資。	ユニプレスは8月31日、トランスミッション部品の製造と販売を行う中国子会社の設立を発表した。中国自動車市場は今後とも大きな成長が見込まれ、トランスミッション部品事業の得意先であるジャトコも中国で生産を開始した。ユニプレスは、ジャトコ(広州)自動変速機からのトランスミッション用部品の受注を契機に中国展開を決定した。他企業への拡販も視野に受注活動を推進する。

	企業名	投資額	概要
輸送機械器具	ニフコ	資本金700万ドルはニフコの100%子会社のニフコ・ホンコンが全額出資。	ニフコは11月6日、天津市に合成樹脂成形品の製造・販売会社を設立すると発表した。世界最大の自動車市場になることが見込まれる中国における事業を強化する。
運輸業	センコー		センコーは6月1日、広東省深セン市宝安区で、同社初となるチェーンストア向け海外物流センター「深セン物流センター」の運営を開始した。面積は5,676㎡、加工食品の取り扱いが主で、配送地域は深セン市、惠州市など。店舗への配送、トランスファーセンター(集荷または持ち込まれた店別梱包商品を集約し店別・カテゴリー別に仕分けする)、ディストリビューションセンター(商品を保管し発注指示に応じピッキングを行う)業務を行う。中国語に対応した作業管理システムを導入。日本で使用している配車支援システムを採用し中国国内での物流の高度化・差別化を図っている。
	ヤマトホールディングス	上海巴士物流の第三者割当増資を約35億円で引き受け、発行株式の65%を取得。	ヤマトホールディングスは8月26日、中国の上海久事と上海金剛投資との間で合弁契約を締結し、上海巴士物流を子会社化すると発表した。宅急便事業ノウハウと、上海久事、上海金剛投資の中国における物流事業の事業基盤、経営資源を融合し、上海市で宅急便事業を展開する。「冷蔵冷凍対応」や「時間帯お届けサービス」など、これまで中国には存在しなかった物流サービスを迅速に事業化していく。
通信業	NTTコミュニケーションズ		NTTコミュニケーションズは1月14日、上海に開設する上海・園区データセンターに関する協業について、中国電信の上海分と合意し、2月2日よりサービス提供を開始。グローバルに広がる広帯域ネットワークへ円滑に接続可能で高品質かつ信頼性の高い設備と運用レベルを持つデータセンターの需要が増加しており、「上海・園区データセンター」は特に需要の高い上海の顧客ニーズを満たすために設置された。
卸・小売業	エヌアイ帝人商事		エヌアイ帝人商事は7月28日、Asia Network Ventures(事業所:上海、以下ANV)が新規に発行する普通株式200万ドル相当の引き受けを発表。事業提携としては、両社共同の商品開発チームを上海に立ちあげ、衣料品、寝装・インテリア用品を中心にANVへ供給。またエヌアイ帝人商事は、中国市場進出の意向のある企業や中国での販売・マーケティングを強化したい企業をANVに紹介。ANVはTV、ウェブ、カタログといったチャネルを通じ、テスト・マーケティング、販売促進などをサポート。
	ファーストリテイリング	資本金3,000万ドル。	ファーストリテイリングは9月2日、上海市においてグローバル旗艦店を出店すると発表した。当該店舗の運営母体として、新規に子会社を設立する。同社は中国における店舗網の拡大を重要な経営課題の1つととらえ、積極的な出店を進めている。
	千趣会		千趣会は1月17日、子会社である上海千趣商貿(上海市)を通じて上海に海外初出店となるBELLE MAISON 倍美丛(ベルメゾン)をオープン。店舗は、ファッションブランド店が並ぶ上海南京東路のショッピングモール内の1階。
	高島屋	資本金1億1,000万元のうち高島屋が25%、シンガポール高島屋が50%、東神開発が25%出資。	高島屋は2月24日、上海市への出店を発表し、現地法人である上海高島屋百貨を設立登記した。自社のブランド力、商品力、シンガポール高島屋で培われた経営資源などを活かす。営業面積は約4万㎡(地下1階～地上7階)、食料品、衣料品から家庭用品までのフルライン展開で、12年の開業を年予定。投資額は約40億円。

	企業名	投資額	概要
卸・小売業	ミニストップ	資本金500万ドルのうち、ミニストップが60%、青島永旺東泰商業が40%を出	ミニストップは1月5日、山東省で事業を展開するため、青島永旺東泰商業（青島イオン）との合弁会社である青島迷你島便利店（青島ミニストップ）を設立。7月に第1号店が開店。
金融・保険業	あいおい損害保険	資本金2億元。	あいおい損害保険は4月1日、天津支店を100%出資現地法人に変更し開業した。天津初の外資系損害保険会社として07年6月に天津支店を開設した。従来の天津支店のオペレーションを継承したうえ、支店の組織形態から現地法人へ移行。
	みずほコーポレート銀行		みずほコーポレート銀行の100%子会社である中国現地法人のみずほコーポレート銀行(中国)は3月30日、武漢支店の営業を開始。邦銀初となる中国内陸部の営業拠点。武漢には大手自動車メーカーをはじめとして日系企業の進出が続いており、今後とも発展が期待されている。
	三井住友銀行	資本金70億元。	三井住友銀行は4月27日、上海市に全額出資子会社である三井住友銀行(中国)の営業を開始。既存の中国国内6支店(上海・北京・天津・蘇州・杭州・広州)と2出張所(天津濱海出張所、蘇州工業園区出張所)の事業を現地法人に譲渡の上、開業。中国本部ならびに中国統括部は4月27日廃止。
	三井住友海上		三井住友海上火災保険が全額出資する中国現地法人である三井住友海上火災保険(中国)は5月25日、北京市での支店設立に関する内認可を取得。10年1月北京支店が開業した。北京では日系保険会社初の営業拠点。同社にとって上海本社、広東支店に続く拠点。今後も駐在員事務所所在地での営業免許取得を通じた営業サービス体制の拡充を目指す。
	日本興亜損害保険	資本金2億元。	日本興亜損害保険は8月1日、現地法人である日本興亜財産保険(中国)を開業した。
金融・保険業	オリックス	資本金9,200万ドル。	オリックスは12月16日、大連市に中国本社を設立した。既存の現地法人や投資先の経営の一元管理、リース、レンタル事業のさらなる推進と、自動車リースや航空機リースなど多様化した金融関連サービス業務の充実を目指す。中国での投融資事業(金融関連、インフラ、自動車、船舶など)を本格化し、優良中国系顧客・パートナーの開拓することで、事業の拡大を加速する。使途制限のない人民元による資金調達を可能にするため、新会社の持株会社化も視野に入れている。
サービス業	セブン&アイ・フードシステムズ		セブン&アイ・フードシステムズと北京王府井百貨(集団)、中国糖業酒類集団会社の合弁会社が7月21日、ファミレス「ALLDay's」中国1号店を北京の大望路に開店した。
	ゼクス	資本金1,027万円のうち、ゼクスが14.5%(149万円)を出資。	ゼクスは10月22日、高齢者向住宅の開発、福祉に従事する人材の育成を行う中国企業への出資を発表した。1人っ子政策を続けてきた中国では、高齢化が急速に進展するとみられている。北京・上海でその傾向が顕著で、高齢者住宅整備等の高齢者対策は最重要課題となっている。第1号プロジェクトとして、北京市朝阳区で223区画のヘルパー付二世帯住宅団地を開発分譲。その後、民政部の協力を得て、上海市や天津市など人口500万人以上の市18カ所で年間2~3カ所程度展開していく予定。
	日立製作所	資本金6,800万円のうち日立製作所が14.7%を出資。	日立製作所は3月3日、合弁でデータセンター運営会社を山東省済南市に設立した。

	企業名	投資額	概要
サービス業	マネックス証券	資本金6,000万円のうちマネックスグループが49%を出資。	マネックス証券は3月30日、中国資本市場の構築に深くかかわってきた中国証券市場研究設計中心(SEEC)のグループ会社と、中国における金融教育(研修)関連のサービス事業に関する合弁会社を設立すると発表。中国金融業界では、人材育成のための専門性の高い研修プログラムに対するニーズ、個人レベルでも就職やキャリアアップを目的とした金融専門知識修得に対する大きなニーズが存在すると判断した。
	インテージ	買収費用総額は10億5,000万円。	インテージは3月13日、中国現法・英徳知市場諮詢(上海)との合弁で、上海聯恒市場研究を完全子会社化すると発表。同社は97年に設立された市場調査事業、情報コンサルティングサービス会社で従業員数は119人。上海、広州、北京に事業所があり、資本金は450 万元。
不動産業	弘電社	4億7,000万円	弘電社は2月6日、北京市に建物の設備保守と賃貸を目的として現地法人を設立したと発表。
	大和ハウス工業		大和ハウス工業は6月17日、江蘇省蘇州市で総戸数902戸の分譲マンション「蘇州工業園區プロジェクト」を7月から開発すると発表した。敷地面積7.7万㎡、総戸数902戸、日系企業初の独資分譲マンション事業。中国人高所得者層がターゲット。同社としては中国で2番目の分譲マンション開発。竣工予定は11年5月。

(出所)各社プレスリリース、新聞報道などを基に作成